2024. 12. 9

【米国雇用統計（24 年 11 月）】

雇用者数は回復も失業率は上昇

～12 月利下げの阻害要因にはならず～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

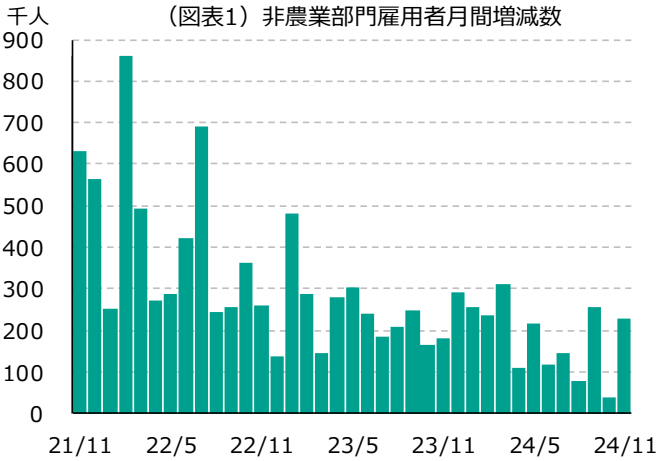
- **11 月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.7 万人と、市場予想（同＋22.0 万人）を小幅に上回った。前月は航空機大手のストライキやハリケーンが攪乱要因となっており、今月はその反動が出た形**
- **一方、失業率は 4.2%と前月から 0.1%ポイント上昇。失業期間の中央値も 10.5 週と 2021 年 12 月以来の長さとなり、新しい職が見つけづらくなっている可能性**
- **11 日に公表される消費者物価指数の結果次第ではあるが、今月の雇用統計を見る限り、労働市場がインフレ再加速の要因になることは考えにくく、12 月 FOMC では 0.25%の利下げを予想**

１．雇用者数は前月の反動で回復

11 月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.7 万人と、市場予想（同＋22.0 万人）を小幅に上回った。また、過去分は、9 月が同＋22.3 万人から同＋25.5 万人へ、10 月が同＋1.2 万人から同＋3.6 万人へ、2 ヵ月合計で 5.6 万人の上方修正となった（図表 1）。もっとも、トレンドを示す 3 ヵ月後方移動平均は同＋17.3 万人と、コロナ禍前の 5 年平均値（同＋20.0 万人）を下回っている。

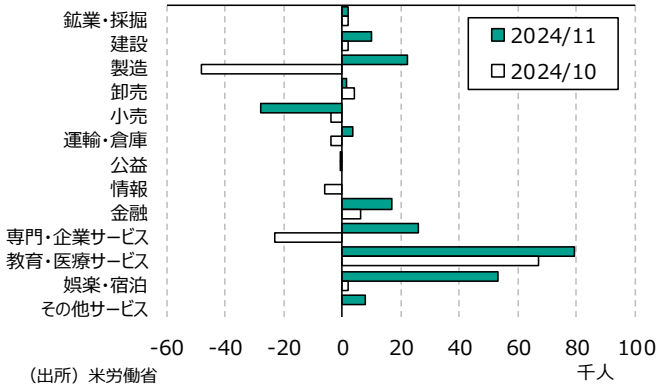
今月の雇用者数の伸びを部門別に見ると、政府部門（10 月：前月比＋3.8 万人→11 月：同＋3.3 万人）は前月から鈍化したものの、民間サービス部門（同＋4.2 万人→同＋16.0 万人）は拡大し、物品生産部門（同▲4.4 万人→同＋3.4 万人）はプラスに転じた。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.2 万人→同＋0.2 万人）、建設業（同＋0.2 万人→同＋1.0 万人）、製造業（同▲4.8 万人→同＋2.2 万人）のいずれもプラスとなった（図表 2）。製造業では、航空機大手ボーイング社のストライキの影響で、前月は雇用減となっていた輸送機器（同▲4.2 万人→同＋3.2 万人）が

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月比）

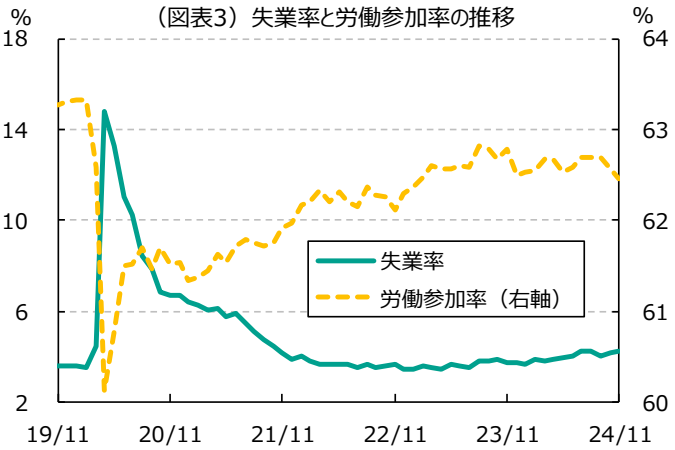


（出所）米労働省

プラスに転じた。民間サービス部門では、10 業種中 7 業種が増加、2 業種が減少、1 業種が横ばいとなった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋6.7 万人→同＋7.9 万人）、娯楽・宿泊（同＋0.2 万人→同＋5.3 万人）、専門・企業サービス（同▲2.3 万人→同＋2.6 万人）である。娯楽・宿泊は、宿泊・飲食サービス（同＋0.3 万人→同＋2.9 万人）が大きく伸びた。ハリケーンの影響が剥落したことが主因とみられるが、Open table によるレストラン予約データを見ても 11 月は前年比＋7%と高めの伸びとなっており、外食需要自体も底堅い。専門・企業サービスでは、人材派遣サービス（前月比▲3.3 万人→同＋0.2 万人）が 2 ヵ月ぶりにプラスに転じた。一方、小売（同▲0.4 万人→同▲2.8 万人）と公益（同▲0.1 万人→同▲0.0 万人）はマイナスとなった。小売は、百貨店や衣料・服飾雑貨・靴・宝飾品などで雇用者数が減少しており、高級品の売れ行きが悪化している可能性がある。政府部門は、連邦政府（同＋0.2 万人→同▲0.2 万人）はマイナスだったものの、州政府（同＋1.9 万人→同＋2.0 万人）と地方政府（同＋1.7 万人→同＋1.5 万人）がプラスだった。

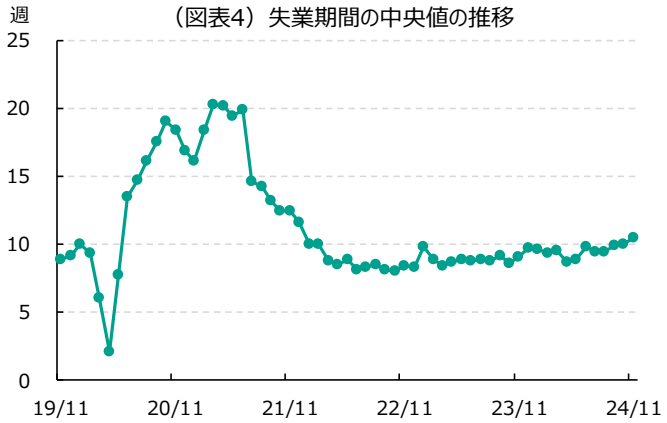
２．失業率は「悪い内容」で上昇

失業率は 4.2%と前月から 0.1%ポイント上昇した（図表 3）。広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も 7.8%と、前月から 0.1%ポイント上昇している。今月は、労働力人口が前月比▲19.3 万人となり、労働参加率は 62.5%と 0.1%ポイント低下した。労働参加率の低下は 35－44 歳、45－54 歳の低下が主因である。35－44 歳は 2 ヵ月連続、45－54 歳は 4 ヵ月連続の低下で、コロナ禍以降の上昇局面はピークアウトしつつある。



（図表3）失業率と労働参加率の推移
（出所）米労働省

労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同▲35.5 万人、失業者数は同＋16.1 万人と良くない内容である。失業者を理由別に見ると、失職者が同＋0.7 万人、離職者が同＋5.2 万人、労働市場への再参入者が同＋3.9 万人、労働市場への新規参入者が同＋9.1 万人となっている。労働市場への参入者増加という良い動きと、失職者増加という悪い動きが混在している形だが、失職者の内訳を見ると、恒久的失業者が同＋5.8 万人と 2 ヵ月連続で増加し、2021 年 11 月以来の高水準となっている。失業期間の中央値も 10.5 週と 2021 年 12 月以来の長さとなっており（図表 4）、新しい職が見つけづらくなっている可能性がある。



（図表4）失業期間の中央値の推移
（出所）米労働省

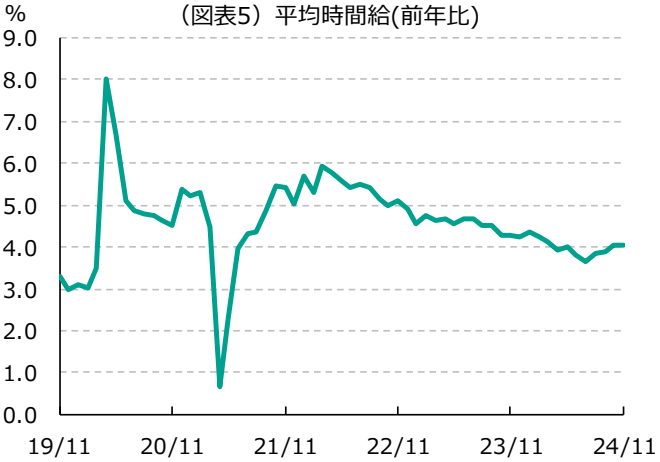
３．時間当たり賃金（前年比）の伸びは変わらず

週平均労働時間は 34.3 時間で、前月の 34.2 時間から増加した。部門別では、物品生産部門（10 月：39.7 時間→11 月：39.7 時間）、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.2 時間）のいずれも変わらなかった。ただ、内訳を見ると、ストライキとハリケーンの影響で前月は減少していた製造業（同 39.9 時間→同 40.0 時間）が増加に転じている。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、労働時間が増加し、雇用者数の伸びが拡大

したことから、前月比＋0.4%と 2 ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋4.0%と、前月と同じ伸びとなった（図表 5）。もっとも、前月比では＋0.37%と、前月（同＋0.42%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（10 月：前月比＋0.33%→11 月：同＋0.14%）、民間サービス部門（同＋0.46%→同＋0.42%）のいずれも鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.30%→同＋0.68%）は拡大したものの、建設業（同＋0.29%→同＋0.13%）と製造業（同＋0.32%→同＋0.15%）が鈍化した。民間サービス部門は、10 業種中 4 業種で拡大、6 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、小売（同＋0.57%→同＋0.85%）や卸売（同＋0.16%→同＋0.45%）などの伸びが拡大する一方、情報（同＋1.69%→同＋0.43%）は鈍化、公益（同＋1.18%→同▲0.13%）はマイナスとなっている。

（図表5）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

４．12 月 FOMC では 0.25%の利下げを予想

11 月の雇用統計では、ハリケーンやストライキといった攪乱要因が多かった前月からの反動もあり、雇用者数は 20 万人を上回った。もっとも、サンフランシスコ連銀の分析によれば、失業率を一定に保つために必要となる雇用創出ペースは約 23 万人/月とされ、今月の雇用者数は同水準を下回っている。家計調査を見ても、就業者が減少し、失業者が増加する悪い形で失業率が上昇している。また、恒久的失業者が増加しつつあることや、失業期間が長期化していることも懸念材料である。

市場は雇用統計前に 12 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げを 7 割程度織り込んでいたが、公表後は 9 割近くまで上昇した。FOMC の主要メンバーであるウォラー理事は 12 月 2 日の講演で、「金利水準はまだ十分に抑制的であるため、次回会合で追加利下げを行なっても、金融政策のスタンスが大きく変わるわけではない」と述べ、12 月 FOMC での利下げを支持している。11 日に公表される消費者物価指数の結果次第ではあるものの、今月の雇用統計を見る限り、労働市場がインフレ再加速の要因になることは考えにくい。12 月 FOMC では、中立金利に向けた政策の再調整を理由に 0.25%の利下げを実施すると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411